



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社
コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久保 行生

TEL 03-5791-5511

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,764	△1.0	272	—	205	—	64	—
26年3月期第2四半期	19,980	8.7	△647	—	△694	—	△396	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 380百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △112百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.09	—
26年3月期第2四半期	△6.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,790	22,212	51.6
26年3月期	42,529	23,014	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,065百万円 26年3月期 22,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△0.2	1,000	—	700	—	250	—	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	62,449,621 株	26年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,669,404 株	26年3月期	3,666,184 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	58,781,642 株	26年3月期2Q	58,790,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率の引き上げの影響や為替変動による材料費の高騰など先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組むとともに、経営改善施策を推進し、事業環境および事業構造の変化に対応した収益構造の確立に向け取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、当企業グループの目指す成長戦略に沿って、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させた情報通信ネットワーク関連システムの展開と、これら商材とアプリケーションサービスを組み合わせたシステムインテグレーション事業の展開によりお客様が求めているシステムおよびサービスの提供を目指してまいりました。

オフィス市場向けには、「Office AGENT」シリーズのラインアップとして、キーテレホンシステム、アプリケーションサーバ、UTM（統合脅威管理アプライアンス）に加えて、プライベートネットワークの構築・運用の手間やコストの軽減を実現するためのクラウド管理型VPN（仮想私設網）ルータ「ZC1000」を発売いたしました。

今後さらに、ネットワークセキュリティ対策を強化し、お客様の安心、安全、快適で便利なオフィス環境を実現するための商品の拡充に努めてまいります。

社会インフラ市場向けには、環境の見える化や自治体向け見える化ソリューションの拡充により、お客様が求めているサービスの提供を目指してまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するための組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取り組み収益を改善いたしました。

今後も経営改善施策を推進し、収益構造の確立に向けて継続して取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、キーテレホンシステムの受注増加等はありませんでしたが、加工受託の受注減少等により197億6千4百万円(前年同期比 1.0%減)となりました。

利益面では、経営改善施策の推進など、総原価の低減に努めた結果、経常利益が2億5百万円(前年同期経常損失6億9千4百万円)、四半期純利益が6千4百万円(前年同期純損失3億9千6百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、101億6千7百万円(前年同期比 15.2%増)となりました。これは、キーテレホンシステムおよびネットワーク機器の受注が増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、95億9千7百万円(前年同期比 14.0%減)となりました。これは、部品加工受託の事業領域拡大に伴う受注の増加はありませんでしたが、アミューズメント市場向け機器および加工受託している部品が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少し222億1千2百万円となり、総資産は2億6千1百万円増加し427億9千万円となりました。その結果、自己資本比率は51.6%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が4億3千3百万円増加いたしました。売上債権が回収により6億9千1百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が3億7千7百万円、無形固定資産が1億5千1百万円、償却などによりそれぞれ減少いたしました。また、投資その他の資産は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより繰延税金資産が4億4千4百万円増加いたしました。

負債では、未払金が2億5千3百万円減少いたしました。退職給付に関する会計基準等の適用などにより、退職給付に係る負債が14億円、仕入債務が2億2千8百万円、未払費用が3千9百万円それぞれ増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日公表の「業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15億3千6百万円増加し、利益剰余金が9億8千3百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2千4百万円増加しております。

(4) 追加情報

持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった、持分法適用会社 株式会社ネクストジェンについては、連結財務諸表において同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した取引または事象については、連結上必要な調整を行なっておりました。同社は、平成26年3月25日開催の同社株主総会において、決算期の統一による経営および事業運営の効率化を目的に決算期を3月31日に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,188	6,571
受取手形及び売掛金	9,974	9,282
商品及び製品	2,122	2,100
仕掛品	401	830
原材料及び貯蔵品	2,651	2,679
繰延税金資産	1,629	1,535
その他	396	305
貸倒引当金	△12	△33
流動資産合計	23,352	23,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,434	8,180
その他(純額)	2,129	2,005
有形固定資産合計	10,563	10,186
無形固定資産		
ソフトウェア	4,121	3,988
のれん	114	97
その他	49	47
無形固定資産合計	4,284	4,133
投資その他の資産		
その他	4,633	5,429
貸倒引当金	△333	△252
投資その他の資産合計	4,299	5,176
固定資産合計	19,148	19,496
繰延資産	27	22
資産合計	42,529	42,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	5,408
短期借入金	2,718	2,474
1年内償還予定の社債	440	400
未払金	800	547
未払費用	1,222	1,261
未払法人税等	94	111
未払消費税等	267	296
製品保証引当金	252	246
その他	377	472
流動負債合計	11,353	11,218
固定負債		
社債	960	760
長期借入金	2,270	2,305
繰延税金負債	681	642
退職給付に係る負債	3,622	5,022
役員退職慰労引当金	42	51
その他	584	578
固定負債合計	8,161	9,360
負債合計	19,515	20,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,703	5,589
自己株式	△1,166	△1,167
株主資本合計	22,396	21,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	823
退職給付に係る調整累計額	△160	△38
その他の包括利益累計額合計	457	784
少数株主持分	160	146
純資産合計	23,014	22,212
負債純資産合計	42,529	42,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,980	19,764
売上原価	15,957	15,131
売上総利益	4,023	4,633
販売費及び一般管理費	4,670	4,361
営業利益又は営業損失(△)	△647	272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	66
負ののれん償却額	136	-
受取保険金	12	40
為替差益	-	23
その他	27	52
営業外収益合計	210	183
営業外費用		
支払利息	36	38
退職給付会計基準変更時差異の処理額	150	150
為替差損	6	-
その他	64	61
営業外費用合計	258	250
経常利益又は経常損失(△)	△694	205
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	6	27
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	17	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△707	179
法人税、住民税及び事業税	50	98
法人税等調整額	△357	27
法人税等合計	△306	125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△400	53
少数株主損失(△)	△3	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△396	64

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△400	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	206
為替換算調整勘定	△7	-
退職給付に係る調整額	-	121
その他の包括利益合計	288	327
四半期包括利益	△112	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108	391
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△707	179
減価償却費	1,261	1,243
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	△136	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	53
前払年金費用の増減額(△は増加)	152	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	59	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	8
受取利息及び受取配当金	△35	△67
支払利息	36	38
為替差損益(△は益)	1	△17
持分法による投資損益(△は益)	29	27
社債発行費償却	4	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	-
投資有価証券評価損益(△は益)	9	-
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	6	27
売上債権の増減額(△は増加)	2,135	691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△748	△433
仕入債務の増減額(△は減少)	△879	230
その他	△97	△43
小計	1,025	1,893
利息及び配当金の受取額	35	67
利息の支払額	△41	△41
法人税等の支払額	△234	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	784	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	△191
有形固定資産の売却による収入	0	271
無形固定資産の取得による支出	△878	△859
投資有価証券の取得による支出	△2	△101
投資有価証券の売却による収入	85	3
その他	△48	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△908

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△20	△100
長期借入れによる収入	600	440
長期借入金の返済による支出	△458	△548
社債の発行による収入	294	-
社債の償還による支出	△210	△240
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△176
少数株主への配当金の支払額	-	△3
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	△640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251	382
現金及び現金同等物の期首残高	6,181	6,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,929	6,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。